

## 8 人口減少時代における公共インフラをどう支えていくか

### Q ① バスの運転手不足への対策は?

バスの運転手不足による路線の廃止や減便が相次いでいる。働き方改革に伴う2024年問題で通勤から次の出勤まで空けなければならない時間が8時間から9時間になり、朝夕のピーク時の人混りが難しく需要のある路線ですら削らざるを得ない。さらに、大型2種免許の取得費用は約40万円、国から20万、バス協会から10万の補助が入っても約10万が自己負担で、新規参入の壁になっている。人材の奪い合いも起きており、インバウンドの増加により路線バスから単価の高い観光バスへ。また、自治体間でも準公務員となり待遇の良い東京都へ流れてしまう。運転手がなければ公共交通は成り立たない。路線バスの維持について今後どのような考えがあるか。

### A 市町村の財政支援の拡充をする

▲企画財政部長

バスの運転手不足への対応は喫緊の課題であると認識をしている。運賃査定の仕事については、改善する方向で見直しを進め、今年3月に改正の予定である。県としては市町村の取組への財政支援の拡充や交通事業者、市町村に対する情報面での支援などを通じて、路線バスの維持を含めた持続可能な地域公共交通の確保に努めていく。

### Q ② 下水道事業の官民連携は慎重に検討すべき

現在、国では下水道事業において、官民連携の手法を推奨している。昨年度本県でも約25億円の赤字であったこと、令和9年度以降、一部の管路の耐震化を除き、汚水管を改築する場合、コンセッションを含むウォーターPPP導入を決定していなければ国からの交付金措置がないことに鑑みれば、本県でも検討せざるを得ない。

しかし、海外に目を転じれば、フランスではコンセッションによる民営化で住民負担が大きく増し、サービスも低下した結果、再公営化されている。

官民連携の手法を導入する場合、管路の耐震性や災害時の対応など契約内容の難解さや運営をモニタリングする職員等の専門性など多くの課題があり、慎重な検討が必要である。

コンセッションを含むウォーターPPPに向けた検討状況について伺う。

### A ウォーターPPP導入に向け具体的な検討を始めている

▲下水道事業管理者

ウォーターPPPとは、従来の包括的民間委託より民間の裁量に更大きく、委託期間が長期にわたるものを言い、具体的に2つの方式が国から示されている。一つは、従来の包括的民間委託に更に更新工事に係る業務を加え、委託期間も原則10年間とする「管理・更新一体マネジメント方式」であり、もう一つは運営権や料金の直接收受を含め、委託期間を10年から20年間とする、いわゆる「コンセッション方式」。

民間の裁量を高める形のPPPの導入に当たっては、モニタリングや情報開示、災害時の対応など様々な課題があると認識している。国が推進するウォーターPPPの導入については、現在、情報収集や先進事例の調査、市町・組合への情報提供と併せて、検討を始めている。

## 初登壇を終えて

当日は約80名の方が傍聴にいらしてくださり、大変嬉しい応援をいただいたおかげで、初登壇とは思えないほど堂々としていたというお声を多数いただきました。どの質問も当事者のお顔が頭に浮かぶ質問で、県民の声を届けることはできたと考えています。

しかし、構造的な根の深い問題ほど変化に時間はかかるものです。限りある財政、資源のなかで優先順位をつけていく難しさに向き合い、政治の役割を果たすべく、県民の皆様役に立つ議員をこれからも追及してまいります。



県議会議員 野本れいこ事務所  
 事務所 浦和高砂3-6-12 グローバル県庁前201  
 TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243  
 Email yume.saitamakai@gmail.com



埼玉県議会議員

# 野本れいこ

一般質問  
特集号  
2024.春

県政報告

のめい通信



## 初登壇しました

(2024.2.29)

2月20日に開会した2月定例会で、議員として初めて一般質問させていただきました。選挙の公約としていた「いつでも再チャレンジできる社会をめざして!」「女性の声を県政に!」届けることを念頭に現場に足を運び、声を聞き、以下の質問をしました。

1977年生まれ  
香南女学校・早稻田大学政治経済学部卒業  
1男2女(19.17.15歳)の母  
防災士  
民主改革派さいたま市議員  
元政務調査員  
2023年4月、さいたま市浦和区より県議会議員トップ当選

### 選挙公約

① 「働く」を改革する  
に関連して

- ① 就職氷河期世代支援 (p.1)
- ② リスキリング (p.2)
- ⑤ 県産品の販路拡大 (p.5)

② 子供達への多様な教育環境を用意する  
に関連して

- ③ 不登校支援 (p.3~4)
- ④ 新しい高校入試 (p.4)

③ 安心安全な浦和区をつくる  
に関連して

- ② 防災 (p.2~3)
- ⑧ 人口減少時代における公共インフラをどう支えるか (p.8)

④ いつでも再チャレンジできる社会をめざして  
に関連して

- ⑥ 困難女性支援法 (p.6)
- ⑦ 「こども」の福祉増進について (p.7)



県議会ホームページから映像でもご覧いただけます。



是非またご意見ご感想をお寄せいただければ幸いです。

## 1 いつでも再チャレンジできる社会を! 私の政治の原点

### Q ① 就職氷河期世代への支援は充分か?

2020年6月「埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」が設置された。2023年3月末時点で、目標の16,500人に対して既に16,360人の正規雇用での就業増加がなされたと聞いているが、離職率調査や、就業した方、雇用先の企業からの声は聴いているか。正規になったから終わりではなく、中身についての分析も必要と考える。今後どのように効果的効率的な支援を実施していくのか。

### A 心理カウンセリング実施で寄り添った支援を実施

オンライン中心の就職相談を対面で実施してほしいとの希望が多くあり、今年度、埼玉ごとセンターに就職氷河期コーナーを新設し、対面相談が常時可能な体制にした。センター内にあるハローワークの職業紹介に円滑につなげ、早期の就業に結び付けている。また、非正規就労を繰り返す相談者は、気持ちが不安定になりがちことから、希望者に心理カウンセリングの実施をしている。



## Q ② 企業のニーズに合ったリスクリングが必要では？

私自身、出産子育てに集中した11年の専業主婦生活からもう一度社会で仕事をしようとチャレンジした時、いくつものハードルが立ちはだかっているのを感じた。時代はデジタル人材を求めており、厚生労働省主催の就職氷河期世代向けの再就職支援プログラムで、ITの講習を2か月土日毎日7時間受けた。最後に試験に合格したら再就職支援が受けられるというものだったが、試験に合格したのは4割。就職に至ったのは1割にも届かなかった。一人50万円かかっているプ

ログラムだったのに勿体ない税金の使われ方、また受講者からすれば休日返上で勉強したのに就職には結びつかず時間が勿体なかったと思った。

要はリスクリングの内容や水準が企業の求めるものと合っていない。講座や資格を取ってから就職活動をするのではなく、求職の段階でその企業のニーズに合わせたリスクリングが必要では？

## A スキルアップした求職者と企業のマッチングを強化する

▲産業労働部長  
企業ごとに求める技能や技術水準などは様々な状況となっている。

就職に当たってのミスマッチを防ぐには、企業ニーズに合った人材の紹介が重要である。令和6年度は、新たに各高等技術専門校に、リスクリングや求人に関する相談窓口を設置する。企業人材サポートデスク等とも連携して、職業訓練によりスキルアップした求職者と企業とのマッチングを強化し、企業ニーズに合った人材の育成に努め、訓練受講者が習得したスキルを生かして活躍できるよう取り組んでいく。



## 2 県内市町村の防災力の底上げを

元日に発生した能登半島地震は私達に平時の備えがいかに大切かを知らせてくれています。防災は市町村が主体となっていますが、何事も準備8割と申します。埼玉県ができる最上級の備えをつくるため、県ができる市町村への後方支援を強化していけるよう求めていきます。

## Q ① 女性の視点が入った防災への取り組みをどう進めるか？

令和4年5月に内閣府男女共同参画局が行った調査では、政令市を除く1,721市区町村における避難所の常備備蓄の状況は、生理用ナプキンは75.7%であるのに対し、中身が見えないゴミ袋は18.3%、防犯ブザー・ホイッスルは6.5%、サニタリーショーツはわずか2.3%となっている。常備備蓄の状況と防災・危機管理部署の女性職員の割合は相関関係にあるというデータもあるなか、県内では約41%の市町村で防災・危機管理部署に女性職員がいない。

県では避難所運営に関し、あるべき姿を示しているが、市町村の対応にはバラつきがあり、県内未端の市町村までジェンダー主流化<sup>※</sup>は進んでいないのではないか。今後、女性の視点を取り入れた取り組みを具体的にどのように進めるのか。

※ジェンダー主流化……一つの事業が結果として男女間で差をもたらしていないかを点検し、その格差の解消を図るもの

## A ジェンダー視点による避難所開設・運営マニュアルを作成し、県内全市町村に展開する

▲危機管理部長

県地域防災計画では、県、市町村の地方防災会議における女性委員の割合を高めることや、自治体の防災に関する政策や方針の決定過程などに女性の参画を促すことで、女性の視点を踏まえた防災対策を推進していくことを定めている。

県では、来年度、災害時に市町村が自らジェンダー視点を踏まえた避難所の開設や運営ができるよう、標準手続きや映像資料を作成し、県内全市町村に展開する。



## Q ② 家庭・避難所・防災拠点の備蓄品を見直すべきでは？

家庭では3日分の水と食料の備蓄は最低限必要と言われるが、避難所の備蓄倉庫の中身は場所により全く違う。段ボールベッドの有無など、市の倉庫が県の倉庫かで充実度も異なる。トイレも災害直後の避難所では大抵問題になるため、例えば港区は一人20個の携帯トイレを全区民に配っている。避難所格差が大きくなれば、命を守る格差につながる。避難所運営と備蓄品はセット。家庭で備えるものと避難所倉庫、県の防災拠点で備蓄するものを整理すべきではないか。

## A 備蓄品は市町村が主体で県は市町村の補完

▲危機管理部長

県地域防災計画では、食料や生活必需品の備蓄、調達原則として市町村が行い、県はそれを補完することとしている。県の防災基地には、市町村からの不足物資の供給要請に対応するため、水、食料、毛布など生活必需品は市町村と重複して備蓄し、発電機や投光器、エアータンクなど、消耗品以外の資機材も備蓄している。例えば食料は、東京湾北部地震による最大避難者約5万4千人を想定し、3日分以上の食料を市町村とともに備蓄している。

能登半島地震の教訓を踏まえ、市町村と連携し、備蓄すべき物資を検討していく。

## Q ③ 災害ケースマネジメントの導入をすべきでは？

災害ケースマネジメントとは、被災者各自の被災状況や生活状況の課題を個別相談により把握し、専門家と連携し継続的な支援で被災者の自立・生活再建までマネジメントする取組。被災後、生活再建のフェーズで重要な役割を担うのは社会福祉協議会等のボランティアやNPOといった中間支援組織だが、市町村が災害ケースマネジメントの体制づくりを進める際、都道府県は必要なアドバイスや人材派遣を行う役割があると内閣府からも言及されている。

鳥取県や徳島県では災害ケースマネジメントを条例に位置付け、県、市町村、中間支援組織が平時から顔の見える関係づくりに力を入れている。本県でも導入を検討されてはどうか。

## A 図上訓練を通じて市町村と関係機関が連携できる支援をしていく

▲危機管理部長

県地域防災計画では、国、県、市町村、関係機関が、被災者への融資、税の減免措置、職業のあっせん、応急住宅の供給、支援金の支給など、様々な分野において県民生活の早期再建に向けた取組を行うこととしている。

また、今年度の埼玉版FEMA<sup>※</sup>図上訓練では、個別の被災者へのアウトリーチによる支援を念頭に置き、市町村、日本赤十字社埼玉支部、埼玉県栄養士会とともに、被災者の健康支援をテーマに図上訓練を実施した。

今後もシナリオ作成や図上訓練で平時から市町村と関係機関が連携できる体制づくりの重要性を周知していく。

※埼玉版FEMA……米連邦緊急事態管理庁(FEMA)の災害対応にちなみ、埼玉県オリジナルで災害のシナリオを作成し、警察や消防、自衛隊などの関係機関と行う図上訓練

## 3 『不登校支援センター』の設置について

昨年度、埼玉県の公立小中高校の不登校児童生徒数は1万6,914人となり過去最多でした。不登校の理由は千差万別ですが、共通しているのは、保護者はいっ抜けるかわからないトンネルの中で、先が見えない不安と社会から隔離したような孤独感に日々ままれるという状況です。

子供の心が何が起きているのかわかりたくて、薬をもすがり気持で学校、教育支援センター、メンタルクリニック等を巡っても、面談予約が1か月以上取れなかったり、たらい回しにされる日々に、家庭は負のスパイラルに陥ります。不登校をきっかけに3割の家庭で世帯収入が減り、9割の家庭で支出が増えたというアンケート結果もあります。精神的にも経済的にも保護者に大きな負荷がかかります。それぞれの家庭が、トンネルが明けた先の未来を想像できるような支援を目指して今後も活動していきます。

## Q 校内教育支援センター設置状況は？

昨年文部科学省が出した「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策COCOLOプラン」によれば、学びの多様化学校(不登校特例校)やスペシャルサポートルームなどの校内教育支援センターの設置促進、教育支援センターの機能強化などが地方公共団体に求められている。県内における校内教育支援センターの設置状況は？ 今後どのように設置を促進していくのか。

## A 令和6年度全ての市町村での設置を目指す

▲教育長

令和5年12月1日現在、40市町村で設置されており、そのうち3市町では、市内内の全小・中学校に設置されている。

令和6年度には、全ての市町村において校内教育支援センター<sup>※</sup>が設置されるよう働き掛けていく。

※校内教育支援センター……学校内の空き教室等を利用して、児童生徒が登校しても自分のクラスに入れないといった場合に、相談や学習支援を受けることができる場



## Q 「不登校支援センター」の設置を提案する!

県の総合教育センターでは小1から高3までの学習動画やプリント集を作成しているが、動画再生数が3年で100回に満たないものも多く見られる。また、不登校、いじめ等の相談に24時間対応する窓口の設置には感謝するが、「よい子の電話教育相談」という名称には違和感を覚える。ただでさえ、不登校児の保護者は子供の不登校と、家庭が悪いのではという偏見の目の二重の苦しみを感している。

また、県でも不登校支援サイトを運営しているが、県内の不登校児の小中学生の4割、高校生の半数は専門的な相談にもつながっておらず、全国平均も下回っている。

このような現状を踏まえ、総合教育センターの機能強化として「不登校支援センター」の設置を提案する。各市町村の情報の統括、医療や福祉、法律家の窓口の紹介、経験者によるピアカウンセリング、親の会が中間支援組織として活動する応援、オンラインを利用して不登校児同士、保護者同士が横に連携できる、そうした「つなげる」をキーワードとした支援が必要とされている。不登校支援センター設置に対する考えを伺う。

## A 「つなげる」をキーワードとした支援の機能を高めていく

▲教育長

現在、県立総合教育センターでは、カウンセラー等による面接相談、不登校について調査研究を行い、その研究成果を各市町村と共有している。「不登校支援センター」については、まずは、既存の県立総合教育センター内の機能を充実させることで、「つなげる」をキーワードとした支援の機能を高めていく。



## 4 新しい高校入試の在り方について

令和9年度から新しい選抜方式が導入され、欠席日数や部活動などの特別活動は評価対象から外れ、代わりに自己評価資料を基にした面接が全校で実施される予定です。私は、昨年11月、県が導入にあたり、参考の一つとした広島県教育委員会を訪れ、教育委員会、教員、保護者のそれぞれから成果と課題について伺いました。

### 先行自治体

#### 広島県からの声 (教育委員会の報告書より) 令和5年8月

「子供たち自身に『自己を認識し、自分の人生を選択し、表現することができる力』が身につけてきたことは何よりも大きな成果だと考える。」

「複数の検査場で公平・公正な評価が担保されるよう研修において質問を例示したところ、結果として質問内容が画一的なものになり、戸惑った受験生もいた。受験生の自己表現の充実を図る観点から令和6年度選抜から質問の在り方について改善する。」

「5教科の勉強もあるのに自己表現の準備もあり大変で負担が大きかった。」

「評価の差を付けづらく、無難な評価になる傾向がある。」  
「実施の必要性について検討すべきである。」

## Q 中学校で期待される教育は？ 今後のスケジュールは？

埼玉県が昨春秋に実施したバブルックコメントでも、面接での客観的な評価、自己評価資料の添削や面接指導による中学校教員への負担増、面接を行う高校教員の負担増、自分の言葉でうまく表現できる子ばかりではない、障害のある生徒への合理的配慮などを心配する声があった。

自分を評価し、他者から認められる過程は、自己肯定感が高まる素晴らしい試みだが、子供達や学校現場へ過度の負担とならない配慮も必要。

新しい高校入試を迎える中学生への教育はこの4月から始まる。中学校で期待される教育はどのようなものか、また、面接での評価観点や評価規準の公表の時期等今後のスケジュールは？

## A 新たな入試実施要項を令和6年度中に示す

▲教育長

自己評価資料の作成及び面接の実施に当たっては、受験生や学校現場の負担とならないよう、記入しやすい自己評価資料の様式や、採点業務をはじめとした入試業務全般の見直しを検討していく。

面接での評価観点や評価規準の公表の時期等、今後のスケジュールについては、新たな高校入試の実施要項の暫定版を令和6年度中に示した上で、面接の評価の観点や評価規準も併せて公表する。

## 5 ASEAN 訪問について

昨年11月に知事と共にASEAN 諸国でマレーシアとタイを訪問しました。マレーシアでは県として初めて日本酒や麺類などの県産品の販路開拓を目的とするイベントを開催し、現地のバイヤーとも意見交換を行った貴重な機会であったと思います。

## Q 知事にイベントの成果、今後の施策の方針を伺う

▲知事

県経済の持続的な発展のためには、成長著しい海外需要を取り込むことが重要であると考えます。マレーシアには、現地政府や支援機関との関係強化に加え、富裕層も多く、既に規模の大きい市場の更なる拡大が見込まれることから、販路開拓への足掛かりを作るために訪問した。現地でのイベントには、県内企業33社が参加し、私から100名を超えるバイヤーに県産品の魅力を語り、これまでに2社で成約、9社で商談が進んでいる。今回の訪問を通じて、県産品のポテンシャルの高さと、商品とその国の市場ニーズに合わせる「マーケットイン」の視点の



重要性を感じた。令和6年度は、海外でのテスト販売の機会を提供するほか、展示会への出展や商品改良に対して補助を行い、企業の「マーケットイン」の取組を支援する。併せて、輸出を検討する企業と商社、支援機関がつながる場として「海外マーケティング推進コンソーシアム」を設置し、専門のコーディネーターがマッチングを行う。今回のASEAN訪問の経験を生かし、海外ビジネスを後押しし、県内企業の稼げる力を高めたい。

## Q 県産品の輸出拡大にインバウンドの活用を

▲産業労働部長

海外展開に輸入専門業者であるバイヤーを活用していくと伺っているが、輸出との両輪でインバウンドの活用を進めるべきと考えるのがいかに。川越のすし屋で飲んだ日本酒をまた飲みたい! 越谷で食べたイチゴのスイーツは格別だった! 旅で触れた思い出の品に自国で再会することで、海外での売上げ増につながる相乗効果が期待できる。食文化の輸出には時間がかかるが、ファンを育てながら増やす姿勢で取り組んでいきたい。

## A インバウンド獲得と県産品輸出拡大を図る

▲産業労働部長

訪日外国人の方に本県の「食」に触れてもらい、そのファンになっていただくことは、輸出拡大につながるものと考えています。

令和6年度予算案では、イチゴやお酒など、外国人の関心が高く誘客が見込めるコンテンツを選定し、その魅力を多言語で紹介するサイトを構築する。同時に、スマートフォンの位置情報から都内に滞在している訪日外国人を把握し、ターゲティング広告で興味にあったサイトへ誘導することで、県内への誘客に結びつけていく。

また、海外のインフルエンサーや旅行事業者を招いた県内視察ツアーを実施し、外国人観光客向けのインスタ・フォトコンテストを継続的にを行い、本県の魅力が拡散されるよう仕掛けていく。

こうして世界中に埼玉のファンを増やしながら、インバウンド獲得と県産品輸出拡大の双方を図ってまいります。

## Q 輸出と同時に国内や県内消費も増やすべき

▲産業労働部長

今回のASEAN訪問まで、私は埼玉県のお酒が全国でも4位の出荷量であることを知らなかった。また、本県は全国でも東京、大阪、神奈川に次ぐお酒の消費県だが、消費されるお酒のうち県内産はわずか2割。まだまだ県内での県産品市場拡大が見込める。人が集まる駅ナカにアンテナショップを開設する等考えられるのがいかに。

## A 期間限定での大宮駅構内への出店を協議する

▲産業労働部長

県では、県産品の消費拡大に向け、県物産観光協会が行う様々な取組を支援している。

大宮駅コンコースなどで埼玉物産展を定期的に開催しており、今年度は5回の開催で約2万人の方に県産品をお買い上げいただいた。「駅ナカ」のアンテナショップ開設については、費用対効果を検証したい。まずは期間限定での大宮駅構内への出店について物産観光協会等と協議していく。



## 6 困難女性支援法の施行に伴う県の取組について

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い、県としても今まで支援の網からこぼれ落ちていた方々にも支援の手が届くよう取り組んでいくとのことです。

### Q 1-1 女性相談支援員へ寄り添った支援を

よく「困難女性の相談に乗る女性達が困難を抱えている」と言われる。女性相談支援員のほとんどは非正規公務員である会計年度任用職員だが、1年契約の相談支援員が果たして中長期の支援に当たれるのか。相談者にとって最も身近な伴走者は、高い専門知識と温かい心があって初めて質の伴った相談になる。専門性を磨くにも資格維持にもお金がかかる。女性相談支援員に寄り添った支援が必要では？

### A 寄り添った支援をしていく

▲県民生活部長

相談支援員の資質の向上を図るため、実践に役立つロールプレイや女性支援に関する最新の知識を学ぶための研修を実施している。また、相談の過程で孤立し、燃え尽き症候群など心身の健康への配慮が求められるため、女性相談支援員が孤立することのないよう、職員も交えた事例検討会や専門家からのアドバイスを受ける機会を設け、組織的な対応を行っている。やりがいを持って、生き生きと相談支援業務に取り組んでいただけるよう、寄り添った支援をしていく。

### Q 1-2 相談支援体制の充実はどうはかるか？

堺市の女性相談事業は、成功モデルとしてテレビ等でも紹介されている。人口に比して手厚い14人の相談支援員を備えるなど要因はあるが、私が問い合わせたところ、大阪府との連携によることも大きく、年に3回大阪府が、府内の全相談支援員を集めて事例検討会議を開き、国からの情報提供も行っていると同様。埼玉県は市町村との連携を円滑にするためどのように相談支援体制の充実をはかるのか。

### A 県・市町村・民間団体、関係機関で構成する新たな「関係機関連携会議」を設置する

▲県民生活部長

様々な福祉サービスを担う各市町村の役割が非常に重要。小規模の市町村では、女性相談支援員が一人しかいないところや、事務職員のみで相談に対応しているところもある。そこで、本県の女性支援の中核を担う県男女共同参画推進センターが、市町村の相談業務を支援していく。

さらに、民間団体や児童相談所、福祉事務所などの関係機関とも連携していく必要がある。そこで、県、市町村、民間団体や関係機関で構成する「埼玉県困難な問題を抱える女性支援等関係機関連携会議」を新たに設置し、さらなる連携の強化を図っていく。

## ボンドプロジェクトの街頭パトロール同行ルポ

### 「今日初めて話した子を今日泊める活動をうちはやっている」

2月のある夜、私は若年女性を支援する団体であるボンドプロジェクトのパトロールに同行し、若い女性4人とともに池袋の繁華街を回りました。ボンドプロジェクトはカフェ型相談室やシェルターを持ち、ハイリスクな女性達の回復支援をしています。タイトルの言葉通り、ネットパトロールと同様力を入れているのが街頭パトロールで、新宿、池袋、渋谷、横浜の夜の街で気になった若年女性に声をかけ、困った時にはここにきてねと名刺大のカードと化粧品を渡します。6割の女の子達は話しかけても足を止めず通り過ぎていきます。しかし、足を止めて話を聞いてくれた子も本当のことを話してくれているかはわかりません。

例えば、こんなやり取りが。「どこに行っていたの?」「友達かメンコンで働いていて。遊びに行って今帰るところ。」「おうちはどこなの?」「静間の方ちなみにメンコンはメンズコンセプトカフェの略で、ホストクラブのカフェ版のようなイメー

ジです。カフェなので未成年が入れてしまいますが、価格帯は一般的なカフェよりずっと高く設定されています。

また別の彼女は大きなスーツケースを持ち歩いていました。「どこに行くの?」「推しの誕生日のイベント」「それはおめでどう!そのスーツケースはどうしたの?」「親に買ってもらった」16才の彼女はそう言っていたけれど、パトロールをしている女性達は高価なスーツケースにバリの活を感じていました。

救われたかと思っていなくても手を差し伸べなくては繋がらない困難女性が多数埋もれているだろうこと、そして信頼関係ができた後に助けられるかどうかのチャンスがあるかないかという非常に繊細かつ根気の要る活動が求められていること、声をかける側もかけられる側と同じような年齢、聞く耳を持ってもらう雰囲気が必要で民間団体の力がなければ彼女達に辿り着くことは難しく、故に協力は不可欠であることがたった一晩でも感じられました。



ボンドプロジェクト代表  
橋ジュン氏

### Q ② 民間団体との協働を積極的にすすめるべきでは?

厚生労働省がだしている基本方針にも、若年女性については、制度の狭間に落ちないように留意して対応する必要があると記載されているが、本県の計画には若年女性について明確な記述はない。

ボンドプロジェクト代表の橋ジュンさんによれば、相談者のなかで埼玉県の女の子は5番目に多いとのこと。埼玉県でも行政と連携した民間団体が胆となくと考えるのがお考えを伺う。

### A 民間団体を支援するため、新たに補助制度を立ち上げる

▲県民生活部長

困難な問題を抱える女性、特に、若年女性は、自ら公的な相談窓口や支援につながろうとしない傾向があり、潜在化しやすい。こうした行政機関のみでは対応が行き届きにくい女性を支援するためには、民間団体との協働が不可欠である。県では、これまでも、民間団体と連携し、支援の対象となる女性の状況に応じた生活相談、行政手続やハローワークへの同行支援などを行ってきた。さらに、こうした活動を行う民間団体を支援するため、新たに補助制度を立ち上げる。

## 7 「こども」の福祉増進について

先月20日に開催された「社会的養護等経験者全国交流会」に私も参加しました。施設や里親家庭で暮らしてきた彼らが、他人を尊重しながらも、自分と同じ立場の子供達のことを考え、意見を堂々と伝えている姿が大変印象的でした。その中で提案されていたものが①です。

### Q ① 一時保護時にフローチャートの活用を

県内にも5か所の一時保護所があり、保護された際、「一時保護所のしおり」が児童に配られる。そこに、自分には今後どんな選択肢があるのかを示すフローチャートがあれば、先が見えない不安も少しは解消し、次のステップを考えやすくなるのではないかと、参考にカナダの一時保護所のものをお見せする。(右写真参照) 家庭に戻るのか、児童養護施設や里親家庭、自立援助ホームといった道があるのか、自身の意思が尊重されることは、こどももまんなか宣言にも沿った改善だと考えるのがいがか。



### A 児童本人、児相職員の声を聞き検討する

▲福祉部長

フローチャートは、一時保護児童等が次のステップを考えやすくなる一助と考えられるので、児童本人や児童相談所職員等の声も聞きながら検討していく。

### Q ② 未成年に対する保護機能の強化を

埼玉県の児相で一時保護された後、家庭に戻される子供達は約半数。令和4年度も2,104人の一時保護後、987人が家庭引き取りとなっているが、そもそも家庭で折り合いが悪いため一時保護に至っているのであり、別に居場所を求めている子供達が一定数いるのではないかと、新宿歌舞伎町に集まる「トニーキッズ」は現在、地方から来ている子供達が大変多くなったと聞いている。

来年度から国も子供達が緊急避難できる居場所「こども若

者シェルター」の運営への補助を決めた。未成年を保護する難しさはあるが、ボンドプロジェクトも未成年を保護する際は本人経由で保護者に連絡をする、弁護士に状況の説明をしておく等の工夫をしている。

埼玉県として子供達を最大限守っていくという姿勢を見せる必要があるのではないかと。生まれてきた一人一人の命を大切にすることこそ真の国力。未成年に対する保護機能の強化についてお考えを伺う。

### A 親権問題や民間団体にどこまでまかせられるか等の課題を研究していく

▲福祉部長

保護者の同意なく未成年者を宿泊させるなどの親権の問題や、実際に民間団体にどこまでまかせられるのか課題を整理する必要がある。県としては、専門家や関係団体等の意見を伺い研究していく。



埼玉県議会議員

# 細川 たけし



●事務所連絡先

〒343-0022 越谷市東大沢2-4-2

電話/FAX 048-971-6566

info@hosokawa-takeshi.com

https://hosokawa-takeshi.com

## 初当選・初登庁

4月に行われました埼玉県議会議員選挙において初当選を致しました。(公職選挙法の関係で御礼のご挨拶が出来ないことお許(ご)ください)皆様からのご信任を頂き改めて責任の重さを感じております。今後は皆様のご期待に応えるため教育、健康、安全、福祉、そして地域の発展のための具体的な施策を推進し、県議会でもしっかりと活動してまいります。

地域の発展のために  
しっかりと活動して  
まいります。



## 5月臨時議会

5月23、24日

●R5年度一般会計補正予算 約183億円が可決

- ①物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援＝約46億円
- ②物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援＝約115億円
- ③物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援＝約21億円

## 6月定例会

6月19日～7月7日 知事より提出議案が提出され全て可決しました。  
以下は主だった議案です。

- 自動車税の環境性能割の税率適用区分を改定し、免税軽油の報告期限の特例を定める議案。
- 道路交通法改正に伴う特定小型原動機付自転車運転者講習手数料の額を定める議案。
- 久喜市の一級河川と調節池を接続する工事の工期を延長する議案。

※詳細につきましては埼玉県議会のホームページをご覧ください。



## Profile

細川 威 45歳

ほそかわ たけし

県議会：企画財政委員会、  
人材育成・文化・  
スポーツ振興特別委員会 所属  
会 派：埼玉民主フォーラム  
政 党：立憲民主党

### <経歴>

1977年 7月埼玉県浦和市に生まれる  
1982年 越谷市に移住  
1990年 越谷市立弥栄小学校卒業  
1993年 越谷市立北陽中学校卒業  
1996年 獨協埼玉高等学校卒業  
2001年 東海大学工学部卒業  
2003年 (国立)北陸先端科学技術大学院大学修了  
2003年 衆議院議員 細川律夫事務所 秘書  
2011年 埼玉県議会議員選挙 惜敗

細川 たけし  
オフィシャルサイト▶



●NPO事務局長、運送会社で働きながら  
政治活動を行う  
2015年 越谷市議会議員選挙 2期目当選  
2019年 越谷市議会議員選挙 3期目当選  
2023年 埼玉県議会議員選挙 初当選

<家族> 妻と子ども(中学生、小学生)  
<趣味> 阿波踊り、野球、育児、  
痩せないダイエット



## 視察



### ●【新潟県の先進事例】

- ①「水防警報迅速化システム」⇒河川防災情報システムを活用し、水位や雨量データから防災情報を自動生成・配信することで、職員の負担を軽減し、情報伝達を迅速に行う取り組みを行う。これは他地域の水防対策の参考にもされている。
- ②「農林水産業DX加速化事業」⇒農業の高齢化や集積化への対応として、スマート農業の導入と農業経営のデジタル化に力を入れている。これは農林水産業のニーズと県内企業の技術力を結びつけ、ITを活用した経営課題の解決を促すものである
- ③その他「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」、「県産農林水産ブランド化推進事業」

### ●【平和資料館】

- ①戦前期から戦後期までの生活用具などが展示されており、当時の生々しさが十分に伝わってくる。第二次世界大戦が終結してから75年以上が経過し、戦争の記憶が風化しつつある中、戦争の体験を次の世代に引き継ぎ、県民に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えるためにも大変重要な施設である。



平和資料館



水防警報迅速化システム



新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター



## 水害対策

- ①台風2号による被害について、改めて被害に遭われた方々に対しお見舞いを申し上げます。県内被害状況は、人的被害が軽傷5名、住家被害が床上浸水626件、床下浸水2,780件の合計3,406件（6月6日現在）となっています。

### 知事への要望書（要約）

- ①新方川と中川の河川改修と堤防強化を推進し、水害被害を最小化すること。
- ②内水の増水対策として、ポンプ放流増量と貯水機能強化に向けた自治体協議と検討を進めること。
- ③国道4号バイパスの冠水防止と排水設備の老朽化対策への支援を行うこと。
- ④水害被害軽減のため、ゲート操作の遠隔化と電動化、及び事業用電力供給を推進すること。
- ⑤水害の見舞金対象を家屋から事業所にも拡大する支援策を講じる。



水害調査 道路冠水



県知事とともに水害視察



台風2号要望書提出

## 行事



- ・5月13日 わんぱく相撲越谷場所
- ・5月21日 大沢地区 コミ協「花いっぱい運動・キャンベル公園花壇整備」
- ・5月18日 東埼玉道路建設促進期成同盟会 第43回定期総会
- ・5月27日 深谷市 第71回利根川水系 連合・総合水防演習
- ・5月27日 越谷市青少年指導員連絡協議会総会
- ・5月29日 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 総会
- ・6月3日 越谷市自治会連合会定期総会
- ・6月17日 越谷青年会議所創立50周年記念式典



総合水防演習



花いっぱい運動



埼玉県議会議員

# 細川 たけし



●事務所連絡先

〒343-0022 越谷市東大沢2-4-2

電話/FAX 048-971-6566

info@hosokawa-takeshi.com

https://hosokawa-takeshi.com

## 初登壇・一般質問

10月2日、県議会にて初の一般質問を行いました。知事選挙直後の議会だったこともあり、公約についての質問、児童関連の質問、そして地元の道路・河川の課題点などを質問しました。具体的には「乳幼児医療費助成制度の拡充」や「視覚障害者の支援策」、「児童相談所と市町村との連携」そして、「新方川における治水対策」など9項目について質問し、知事や各担当部長から答弁を得ました。地元からも多くの方が傍聴に来ていただきました。ありがとうございました。今後も現場を見て、皆様の声を聴いて、より良い埼玉県を目指し活動してまいります。



県民の力で!

## 自民党県議団提案の「虐待禁止条例の一部を改正する条例」が取下げられる!!

今議会に自民党県議団から提出された「埼玉県虐待禁止条例の一部を改正する条例」が取り下げられました。

私も反対していた1人として非常に安堵しています。常任委員会で可決して以降、この条例について多くの報道機関が取り上げ、そしてたくさんの方々が反対の意思を示していました。放置に対するあまりにも広い解釈や、現場の声とはかけ離れたケースが想定されているなど、この条例が

可決すると多くの混乱を招くことが想像できました。今回は多くの県民の皆様によってこの議案が取り下げられる結果となり、改めて埼玉県民のパワーを感じました。他方、子どもへの虐待や放置による痛ましい事件、事故が起こっているのも事実です。虐待の予防・防止を促進させるためにも、改めて社会や働き方にそくした取組みが必要であり、行政や議会が真摯に向き合うことが必要だと痛感しました。

## 10月定例会

9月22日～10月13日 知事より17件の議案が提出され全て可決しました。以下は主だった議案です。

### (ア)令和5年度主な補正予算

高齢者施設等の感染発生時の人員確保や衛生用品、施設内療養など通常よりも増してかかる経費への補助費。約69億円

### (イ)越谷警察署庁舎新築の工事契約締結について

- 履行期限 令和7年10月31日
- 請負金額 約6億3千万
- 入札方式 一般競争入札(総合評価方式)



警察署新庁舎イメージ図

※詳細につきましては埼玉県議会のホームページをご覧ください。



細川 たけしオフィシャルサイト ▶

## Profile

細川 威 46歳

ほそかわ たけし

県議会：企画財政委員会、  
人材育成・文化・

スポーツ振興特別委員会 所属

会 派：埼玉民主フォーラム

政 党：立憲民主党

### <経歴>

- 1977年 7月埼玉県浦和市に生まれる
- 1982年 越谷市に移住
- 1990年 越谷市立弥栄小学校卒業
- 1993年 越谷市立北陽中学校卒業
- 1996年 獨協埼玉高等学校卒業
- 2001年 東海大学工学部卒業
- 2003年 (国立)北陸先端科学技術大学院大学修了
- 2003年 衆議院議員 細川律夫事務所 秘書
- 2007年 越谷市議会議員選挙 初当選
- 2011年 埼玉県議会議員選挙 惜敗

● NPO事務局長、運送会社で働きながら政治活動を行う

2015年 越谷市議会議員選挙 2期目当選

2019年 越谷市議会議員選挙 3期目当選

2023年 埼玉県議会議員選挙 初当選

<家族> 妻と子ども(中学生、小学生)

<趣味> 阿波踊り、野球、育児、  
痩せないダイエット



## 視察

### 企画財政常任委員会(8月30、31日)

#### (ア)次世代型路面電車システム(LRT)を視察

地方都市においても急速な高齢化の進行により、移動手段のない高齢者の増加が見込まれ、地域交通の維持・確保が課題となっている。そこで、宇都宮市では車が運転できなくても多くの人々が市内を移動できるよう次世代型路面電車システム(LRT)を整備し、健康で元気に生活できる取組を行っている。課題としては都市部の駅周辺において路面電車が運行できるほどの土地が確保できるかという問題と、路面電車の駅までのアクセス方法についての課題があると考えられる。

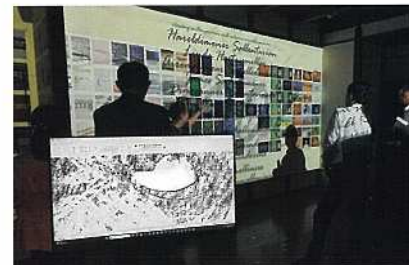


宇都宮市を走るLRT

#### (イ)栃木県高根沢町の「道の駅たかねざわ元気あっぷむら」を視察

### 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

●障害者アートを支援する「アイサ」、●京都市立美術工芸高校、●文化庁



アイサが支援している障害者アート

## 初の一般質問

#### ①質問

【乳幼児医療費助成制度の拡充と子育て支援について】

子ども医療費助成の対象拡大において、どのように市町村に子育て支援拡充を求めていくのか？また、その効果をどのように検証するのか？



**答弁** 県としては、子育て支援拡充のガイドラインを明示するとともに、例えば、子供への医療費助成の拡充、産後ケアの充実、こども支援センターの設置運営などの取り組んでいただきたい推奨メニューを示していく。また、市町村から県への乳幼児医療費助成の交付手続において、具体的な拡充の内容について提出を求めることで、どのように子育て支援の充実が図られたか確認をしたいと考えている。

#### ②質問

【視覚障害者の支援策について】

視覚障害者を対象とした福祉施設や訓練施設の設置状況と、県として取り組むべき支援策の方針は？

**答弁** 視覚障害者を対象とした機能訓練を行う施設として県が指定した自立訓練施設は計3か所ある。また、ひかりの森等の地域活動支援センターとして訓練を実施しているところもあり、視覚障害者を心の面で支える大事な場となっている。支援に関しては、歩行訓練士など支援に携わる人員の確保が必要であるが、訓練士は全国的にも数

が少ない状況である。県では、まずは1人でも多くの方に訓練士に興味を抱いてもらうため、県のホームページなどで周知し、その重要性について啓発を図っていく。また、町村に対しひかりの森のような好事例を市町村へ情報提供していく。

#### ③質問

【新方川における治水対策について】

新方川の改修について現在の進捗と、今後の見通しは？  
**答弁** 改修は中川合流点から国道4号戸井橋までの約8.1キロメートル区間が完了しており、現在は、戸井橋から起点までの約2.8キロメートル区間を進めている。令和5年度は、東武鉄道の橋りょうの下流にある人道橋や上流にある市道橋の架換えなどを実施している。また、人道橋付近にある越谷市管理の樋門の改修と排水ポンプの新設に着手している。また、「新たな調節池」や「中川合流部における水門と排水機場」の整備については検討を進めるとともに、国や流域市と連携し、緊急的に実施する流域治水の取組を令和5年度内に取りまとめ、新方川流域における浸水被害の軽減に努める。



#### ④その他の質問

【フィルムコミッションの積極的な取組、児童相談所と市町村との連携、児童養護施設小規模化の進捗状況と職員の負担軽減、県内の地方卸売市場の機能保全、学校におけるプール事故対策、県内にある重要インフラをサイバーテロから守る取組、県道平方東京線の事業再開の見通し】

## 行事



7月15日 夏の安全パトロール



8月5日 音楽と灯ろう流しの夕べ



8月4日 第73回利根川治水同盟治水大会



8月29日 越谷市長の治水要望書提出に同行



8月25日 児童相談所ヒアリング



9月1日 県内一斉シェイクアウト訓練



埼玉県議会議員

# 細川 たけし



●事務所連絡先

〒343-0022 越谷市東大沢2-4-2

電話/FAX 048-971-6566

info@hosokawa-takeshi.com

https://hosokawa-takeshi.com

## ご挨拶

昨年は新型コロナウイルスが5類に移行し、職場、学校、自治会、そして地方自治体など多くの場面で活動が活発になり、たくさんの方々と日常的にお会いできるようになりました。

一方で世界情勢に目を向けますとイスラエルとパレスチナ、ロシアとウクライナの紛争が続いており大変心痛な日々が続いています。

また日本国内では物価高騰が続き、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。埼玉県では、11月22日に「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」を開催し、国と連携しつつ、エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている県民や県内事業者への支援を強化しています。また、価格転嫁の円滑化や中小企業の業態転換、人材の育成と確保など、構造的な課題への対応についても議論されています。

今回の議案では補正予算として【生活者・事業者に対する緊急支援】についての議案が議論され、可決しました。県議会では市民の方々の生活に密着した様々な事業や計画が議論され、実行されています。ぜひ、このレポートをご覧ください興味を持っていただければ幸いです。



消防団消防訓練

## 12月定例会

12月4日～12月22日 知事より33件の議案が提出され全ての議案が可決しました。主な議案は次の通りです。

### 補正予算【生活者・事業者に対する緊急支援】総額 約115億円

#### 農業支援

昨年夏の異常気象（高温と少雨）により、水稻と大豆が大きな被害を受けた農業者に対して、次期作の種苗や肥料購入費用の支援を実施。 約1億円

#### 特別支援学校の整備

県立川口特別支援学校の児童生徒数の増加に伴い、教室棟を増築する。期間は令和5年度から7年度までの3年間を予定。 総額16億3千万円



#### LPガス使用者に対する支援

LPガス料金高騰による負担を軽減するため、販売事業者を通じて価格高騰の影響分の一部を補助する。 約32億円

#### 福祉施設・医療施設等に対する支援

光熱費等の高騰の影響を緩和するため「高齢者施設・障害者施設・児童養護施設・保育所・病院・私立学校等」に対する補助。 約36億円

#### トラック運送事業者に対する支援

燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対して補助。 約23億3千万円

#### 乗合バス及びタクシーに対する補助

燃料価格の高騰の影響を緩和するため、乗合バス・タクシー事業者に補助する。 約1億3千万円

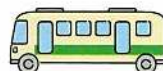
#### 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

エネルギー使用量、CO2排出量削減のため空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組合せた太陽光発電設備等の導入経費を補助。 14億円

#### その他（畜産農家に対する支援、農業収益力向上への支援、障害児のプライバシー保護や支援体制の整備、子どもの進学等への支援など）

#### 「主な議案」

- 『埼玉県の権限を市町村に移譲する議案』
- 『埼玉県婦人相談センターを埼玉県男女共同参画推進センターに統合する議案』
- 『宝くじの販売金額の範囲を定める議案』
- 『指定管理者の指定についての議案（埼玉県県民活動総合センター、児童養護施設いわつき、さいたまスーパーアリーナ他）』
- 『原発事故にける東京電力との和解の議案（和解金約5,900万円）』
- 『その他（職員・特別職の給与改定の議案、荒川左岸北部流域下水道について関係市町村の負担金を定める議案他）』







## 視察

### ・県立浦和特別支援学校

児童数の増加にともない施設が狭隘化し、さらに施設の老朽化などにお話があり視察を行いました。また、登校時のバスの入庫についても視察をし現状の厳しさを目の当たりにしました。今後も特別支援学校や福祉施設等の現場を直接視察し、本日の課題点を発見・改善し、福祉向上を目指していきます。

### ・愛知県ジブリパーク

ジブリパークは、“愛・地球博”の跡地に設置され、都市公園としての機能や自然環境を損なうことなく既存の施設を有効活用した公園になります。大規模イベントの跡地については市民にとっても大きな関心事項になります。ジブリパークは再活用の大変良い事例になりました。

### ・滋賀県庁

滋賀県では令和4年3月にDX推進戦略を策定し、県民、事業者、各種団体、大学など多様な主体と連携・協力しながらDXを推進しています。埼玉県でも業務等についてDX化を積極的に進めて

おり「デジタル地域コミュニティ通貨」や「戦略会議の設置」など参考にすべき箇所が多くありました。



県立浦和特別支援学校



愛知県ジブリパーク

## 予算特別委員会 委員に選出

令和6年度の「予算特別委員会」の委員に選出されました。

委員会では、一般会計予算、特別会計予算、公営企業会計予算(当初)の審査と関連する事項の調査を行います。

**一般会計** 一般会計には、住民からの税収や国からの交付金、補助金などが含まれ、これらの資金は自治体の様々な一般的な公共サービスに充てられます。教育、公共施設の維持管理、社会福

祉、地域開発など、市民の日常生活に直結する多岐にわたる事業に対して、この会計から資金が支出されます。

**特別会計** 一般会計とは別に設置され、特定の事業やプロジェクトに専用される資金を管理します。これには、特定の公共事業、開発計画、大規模なインフラ建設などが含まれ、通常、その事業の性質上、長期的な視点で資金計画が立てられます。

## 活動日記



10月28日  
こしがや産業フェスタ



10月30日 埼玉県自治体  
消防75周年記念式典in鴻巣



11月8日 NPO法人  
ふるさと回帰支援センター訪問



11月11日  
青少年健全育成越谷市民フォーラム



11月17日 浦和野田線建設  
促進既成同盟会 千葉県に要請書を提出



11月18日  
大沢ふれあいフェスタ



11月26日 三郷流山橋  
有料道路開通式



12月16日 県立越谷南高等学校  
創立50周年記念式典

## Profile

**細川 威** 46歳

ほそかわ たけし

県議会：企画財政委員会、  
人材育成・文化・  
スポーツ振興特別委員会 所属

会 派：埼玉民主フォーラム

政 党：立憲民主党

### <経歴>

1977年 7月埼玉県浦和市に生まれる  
1982年 越谷市に移住  
1990年 越谷市立弥栄小学校卒業  
1993年 越谷市立北陽中学校卒業  
1996年 獨協埼玉高等学校卒業  
2001年 東海大学工学部卒業  
2003年 (国立)北陸先端科学技術大学院大学修了  
2003年 衆議院議員 細川律夫事務所 秘書  
2007年 越谷市議会議員選挙 初当選  
2011年 埼玉県議会議員選挙 惜敗

・細川 たけし オフィシャルサイト ▶



・NPO事務局長、運送会社で働きながら  
政治活動を行う  
2015年 越谷市議会議員選挙 2期目当選  
2019年 越谷市議会議員選挙 3期目当選  
2023年 埼玉県議会議員選挙 初当選

<家族> 妻と子ども(中学生、小学生)  
<趣味> 阿波踊り、野球、育児、  
痩せないダイエット



# 水村あつひろ

ニュース

埼玉民主フォーラム facebook

2023年8月発行 4期目スタート特集号

【山あり、谷あり、プロフィール】1974年 所沢市上安松生まれ。私立慈光幼稚園、市立松井小学校、市立東中学校を卒業。豊島実業高等学校（現：豊島学院高等学校）を中退後、フリーター、会社員を経験。この時の経験から『社会で苦勞をしている人々の力になりたい』と、政治家になる事を志して、一念発起して26才で大学へ進学。（在学中は雄弁会にも所属）拓殖大学政経学部卒業後に、2004年 所沢市議会議員に初当選。2007年に2期目の当選。2011年 埼玉県議会議員に初当選（西1区=所沢市）2015年2期目の当選。2019年3期目の当選。2023年4期目の当選。



今号の目次

4期目スタート！

物価高騰対策補正予算

現場主義！視察報告

## 4期目の任期がスタート

皆様大変お世話になり、4月30日から県議会議員としての4期目の任期を頂き元気に活動をさせて頂いております。

5月16日には初顔合わせ会、5月23日と24日には臨時県議会を開き、所属する委員会などが決まりました。水村は今年度は総務県民生活委員会と経済・雇用対策特別委員会、議会運営委員会などに所属する事が決まりました。4期目も皆さまとの約束である、物価高対策や所沢市の保健所の設置、感染症対策、子どもの貧困対策、高齢者福祉の充実、そして大好きな所沢市の発展の為に、誰一人取り残さない埼玉県の実現に向けて、全力で取り組んでいきます。

GW明けに新型コロナが5類感染症になり、夏祭りや各種行事などが復活してきました。各地にお伺いをさせて頂いておりますので、お気軽に声をおかけ下さい。

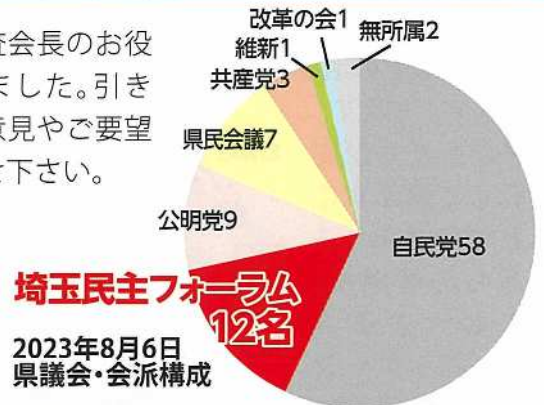


お気軽に声をかけて下さい！

## 埼玉民主フォーラムが第2会派に

水村が所属する会派「埼玉民主フォーラム」は、今任期は12名となり、第2会派となりました。「埼玉民主フォーラム」は立憲民主党・市民ネットワーク・無所属議員で構成される県議会内の政策実現グループです。会派の中では、政策立案を担当する

政策調査会長のお役を頂きました。引き続きご意見やご要望をお寄せ下さい。



埼玉民主フォーラムは、激論を交わしながらも結束しています。

## 大野元裕知事 2期目の当選

8月6日に行われた埼玉県知事選挙で現職の大野元裕氏（59歳）が2期目の当選をしました。今回の知事選挙は、前回も応援した立憲民主党をはじめ、超党派で支援をしました。4年前に知事に就任してから、危機管理の専門家として、新型コロナ対策の陣頭指揮を執りました。引き続き、13年間培ってきた大野知事とのパイプを活かして、県民と県政を繋ぐ架け橋になってまいります。



13年間の絆



5月23日と24日に5月臨時議会を開き、物価高対策として184億円の補正予算案など4件の議案を可決・承認・同意をしました。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民と事業者を支援する補正予算です。

## 物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援 44億円

### ◆LPガスを使用する一般消費者等に対する支援

国の負担軽減策の対象となっていない LP ガスの（都市ガスは国の負担軽減策の対象）消費者等の負担を軽減する為に、緊急的措置として価格高騰の影響分の一部を補助することを決めました。

**対象者** 県内でLPガスを利用する一般消費者など157万世帯

**支援金額** 1世帯当たり上限2,500円

### ◆子どもの居場所づくり拡大への支援

給食が提供されない夏休み期間中に、子どもの居場所などの活動支援を通じて、食品の提供を行います。加えて、子どもたちが安心して過ごすことのできる「子どもの居場所」を拡大する為に、パッケージで支援を行います。



- ①活動を支える地域ネットワークの立ち上げ促進・強化  
→拠点となる地域ネットワークの設置等に必要な経費を補助  
(市町村等NW 上限300万円×30団体、県域NW 上限500万円×3団体)  
→専門家による助言
- ②新たな居場所の運営を担う人材の発掘・育成に向けた入門動画の作成・配信等
- ③支援企業と運営団体等が交流できるイベントの実施
- ④夏休み期間、子どもの居場所等を通じレトルト食品(30万食)を提供

### ◆学校給食等の物価高騰に直面する保護者等に対する支援(学校に給食費の補助)

## 物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援 115億円

### ◆特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援

国の負担軽減策の対象となっていない特別高圧電力について、工場や大型商業施設のテナントなどの中小企業等に対し、高圧電力における国の支援と同等分を補助する事にしました。

**水村** 4月に関係団体からご要望を頂いて知事にも要請活動を行っていたので、予算がついて良かったです!

### ◆福祉施設・医療施設等に対する運営継続の為の支援

### ◆地域公共交通事業者(乗合バス・タクシー・地域鉄道)に対する運行継続の為の支援

## その他:物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 22億円

## 6月議会の現場から

6月19日から7月7日まで6月定例県議会を開き、知事提出議案等27件を可決・承認・同意をしました。農業者がトラクターなどに使う免税軽油の手続きを簡素化するなどの条例を改正。また、一定の基準に該当する電動キックボード等が7月1日から、免許が不要になるなど規制緩和されたことから、関連条例の改正を行いました。

## 現場主義! 視察調査報告

### ◆新潟県水防警報迅速化システムなどを視察

6月13日と14日に「新潟県水防警報迅速化システム」、「新潟県農林水産業DX 加速化事業」、「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」などの視察調査をしました。埼玉県でも水害が発生したり、「県スポーツ科学拠点施設」を整備したりするので、視察の成果を持ち帰り、反映させていただきます。



健康づくりとスポーツ医科学の為に!

### ◆埼玉県平和資料館を視察調査

6月22日に県平和資料館(東松山市)を視察調査。1993年に開館して今年は開館30周年。ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから既に1年6か月。犠牲者が増え続けています。いつまた我が国も戦火に見舞われるかわかりません。改めて現実主義に基づく平和の追求が必要であると肝に銘じました。









# 9月議会の現場から

9月22日から10月13日まで、9月定例県議会を開き、総額165億円の一般会計補正予算案(1件)など、合計40議案について、可決・承認・同意をしました。補正予算の主な内容は、高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続(人員確保や衛生用品等のかかり増し経費)や、企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大、公共事業(35箇所)の追加等です。また新設される朝霞児童相談所の工事費や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等の議案も可決しました。

## 虐待禁止条例改正案に反対!撤回に。

自民党県議団が「県虐待禁止条例改正案」を提出。本会議や委員会での質疑を通じて**小学校3年生以下の子どもだけで公園で遊ばせたり、下校させたり、留守番させる等も子どもの放置として虐待に当たり、禁止される**との事例が示されました。

水村の所属する民主フォーラムは、質疑と討論を行い現状で条例改正案が施行されると、放課後児童クラブの待機児童が多数いる事や、経済的理由で入所の申し込みができない方もいる事、働きながら子育てをしている保護者が就業時間を調整しなければならず働き方にも影響するなどの点から、**生活に大変な混乱が生じてしまう懸念から、条例改正案に反対**。しかし委員会での採決の結果、自民党と公明党の賛成多数により可決されました。

13日の本会議で可決の見込みでしたが、全国的にも大きく批判的に報道され、県にも1,000件以上の反対意見が殺到。その後、県民の皆さまの大きなお声もあり、提出者から条例案を撤回したいとの申し出があり、議会最終日に承認しました。

虐待から子どもたちを守る為に、引き続き安全・安心の環境づくり、学童保育の整備や子どもの居場所づくりなどにも取り組んでいきます。

### 埼玉県の自民党県議団が提出した虐待禁止条例改正案で何が「虐待」とされるのか?

#### 虐待

- 子どもだけで公園で遊ばせる
- 子どもだけでおつかいに行かせる
- 高校生の兄弟に子どもを預けて外出する



#### 虐待ではない

- 子どもを室内に置いて玄関の外で宅急便を受け取る

子どもは小学生以下。県議会の質疑から。

## 健康保険証を存続させるべき

今議会に「国民皆保険制度を堅持するために、健康保険証を存続させることを求める意見書を国に提出する事を求める。」請願が県民から提出され、私たちの会派は採択(賛成)を主張しましたが、自民党などによって不採択(否決)となりました。政府は来年秋から、今の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化しようとしています。トラブルが続出している中、適切な保険診療が受けられないといったケースが数多く出ています。私たちは、**一定の条件が整うまで今の健康保険証も使用可能にしておくべきだと強く主張**しています。



## 所沢・三ヶ島工業団地拡張計画の今後

経済・雇用対策特別委員会で「先端産業の推進と企業誘致について」審査。水村は現在所沢市内で進行中の、三ヶ島工業団地周辺地区の土地区画整理事業(工業団地の拡張計画)について質疑を行いました。同工業団地(4.3ha)は2001年に整備。新たに土地区画整理事業を行うのは24.4haで、このうち17.5haが産業系に利用される計画です。

**進出企業による建築工事着工は2026年度以降を予定**。水村は、地域経済への好影響や雇用の創出、地域住民の利便性向上などを期待して、質疑を行いました。



## 活動トピックス

### 政策調査会長として予算要望を提出

10月13日に県令和6年度予算への**162項目の予算要望書を、水村は民主フォーラムの政策調査会長として取り纏め、大野知事に提出**。

日頃、県民の皆さまからお聞きをされているご意見・ご要望や、8月末から47団体(医師会や商工会議所、建設業関連団体等)と意見交換を行うなどして要望書を作成しました。



民主フォーラムは大野知事と強力で連携



ホームページ・SNSで情報発信中!  
お問い合わせは...[atsuhiro@mizumura.org](mailto:atsuhiro@mizumura.org)

連絡先 埼玉民主フォーラム 所沢支部(水村篤弘事務所)

〒359-0034 埼玉県所沢市新井町256-1 タイびる航空公園202  
TEL&FAX.04-2998-6555



# 水村あつひろ

ニュース

埼玉民主フォーラム facebook

2024年1月発行 新春号

【山あり、谷あり、プロフィール】1974年 所沢市上安松生まれ。私立慈光幼稚園、市立松井小学校、市立東中学校を卒業。豊島実業高等学校（現：豊島学院高等学校）を中退後、フリーター、会社員を経験。この時の経験から『社会で苦労をしている人々の力になりたい』と、政治家になる事を志して、一念発起して26才で大学へ進学。（在学中は雄弁会にも所属）拓殖大学政経学部卒業後に、2004年所沢市議会議員に初当選。2007年に2期目の当選。2011年 埼玉県議会議員に初当選（西1区=所沢市）2015年2期目の当選。2019年3期目の当選。2023年4期目の当選。



今号の目次

新年の決意

物価高騰対策予算

特別支援学校の過密解消を！

## 新年の決意「健康づくりを第一に！」

明けましておめでとうございます。昨年4月には、皆様に大変お世話になり、県議会議員として4期目の任期を頂き、皆さまとの約束である、物価高対策と所沢市への保健所設置などを実現するべく、積極的に県民のお声をお聞きしたり、現場調査をしたりして、政策提案をしています。

昨年5月のGW以降、新型コロナウイルスが5類感染症に移行して、日常生活が戻ってきました。また11月には映画『翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて～』が公開され大ヒット上映中です。

所沢市では、所沢駅西口に150店舗の大規模商業施設が、本年秋に開業予定です。また北秋津・上安松・若松町・下安松では区画整事業が進みつつあります。引き続き魅力ある街づくりに取り組んでまいります。

さて埼玉県はこれまで経済・人口ともに右肩上がりの成長を続けてきましたが、団塊の世代の方が後期高齢者となる2025年以降、現役世代人口が減少する中で、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者人口が全国一のスピードで増加する見込みです。このため介護サービスの提供や、社会保障の充実などの対策が必要となります。

そして健康づくりにも取り組んでいかなければなりません。次の3つの具体的な政策目標を掲げ、県民の健康増進に貢献してまいります。

### 1. 健康寿命の延伸

健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限される事なく、生活できる期間のことです。健康

寿命を延伸するためには、生活習慣病やがんの予防・早期発見・治療を推進することが重要です。

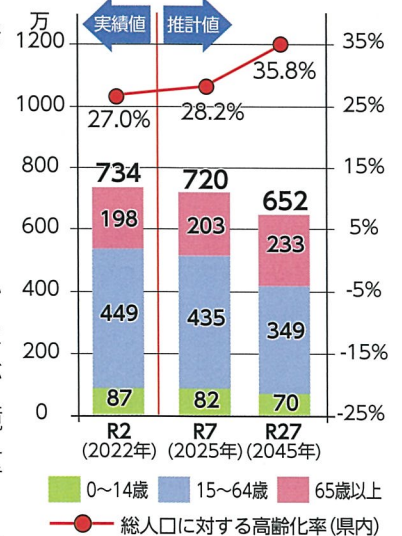
### 2. 健康格差の解消

地域や所得、年齢、性別などによって、健康格差が生じています。格差解消のためには、全ての人が健康に暮らせる環境を整備することが重要です。

### 3. 健康づくりの推進

健康づくりは、一人ひとりの地道な取り組みも重要です。健康づくりの推進のために、情報提供や啓発活動、子どもの肥満や運動不足の解消などを強化してまいります。

埼玉県の人口及び高齢化率の推移と見通し



市内で11月に開院した美原総合病院で最新医療機器を視察



神奈川県の先進的な取り組みを学ぶ

本年も一年間、一番身近な県議会議員としてどうぞご意見・ご要望をお寄せ下さい。



12月議会の  
現場から

# 物価高騰対策予算 に115億円

12月4日から12月22日まで、12月定例県議会を開き、総額134億円の一般会計補正予算案(3件)や条例改正案等の知事提出議案合計33議案と、国に「保育士の配置基準の見直しなどを求める」意見書等の議員提出議案14件等、合計47議案について、可決・承認・同意・認定をしました。

補正予算の主な内容は、昨夏の記録的な高温を原因とした水稻の高温障害等(約5億円の被害額)により被害を受けた農業者への支援(種苗や肥料購入経費の補助)や、児童生徒の増加に対応した特別支援学校の整備(県立川口特別支援学校の教室等の増築)の為の経費等です。

また国の総合経済対策の補正予算が可決された事から、議会途中で追加提案され可決した補正予算(115億円)は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援する為の経費です。

## 福祉施設、医療施設、私立学校等に対する支援 35億1,265万3千円

概要 光熱費等の価格高騰の影響を緩和し、福祉施設等の運営継続を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対して補助

補助内容 高齢者施設(入所): 11,700円~12,800円/定員1人  
病 院: 15,000円~45,000円/床  
私立高校: 1,780円~2,000円/生徒1人

### その他の主な予算

- LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 32億円
- (新)ひとり親家庭等に対する受験料等の支援 1,200万円
- 卸売市場・施設園芸農家・畜産農家に対する支援 6億円
- (新)トラック運送事業者に対する支援 23億円
- (新)県産農産物の販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 3億円
- 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援14億円

### 女性支援体制強化へ

条例では、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が4月から施行される事から、困難な問題を抱える女性への支援体制を強化する為、埼玉県婦人相談センターを埼



委員会にて

玉県男女共同参画推進センター(さいたま市内)に統合する条例案も可決しました。これによりワンストップで、相談者が抱える様々な困難に対応する事ができます。

\*政治家は、公職選挙法の規定により年賀状などを出すことができません。ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

### 県議会で避難訓練

県議会初日に県内で震度6弱の地震が発生したとの想定で避難訓練を実施。災害時に必要な議会運営の手続きなどを確認しました。

埼玉県では家庭で取り入れやすい備えを纏めた「防災マニュアルブック」を作成。家庭での備え、地域での防災の取り組みなどで活用して下さい。下記のQRコードからダウンロードできます。



防災マニュアルブックの表紙



避難訓練・屋外での緊急の会議の訓練も

### 活動トピックス

#### 特別支援学校の過密解消を!

過去16年間で県立の特別支援学校の在籍者数は1.82倍(4,671人→8,482人)に増加。学校の建設もしていますが、学校や教室不足は深刻な状況です。

10月に視察調査した県立浦和特別支援学校でも、これまで空き教室に収納していた運動器具や楽器などを廊下に置いているほどの過密状況です。12月議会では「特別支援学校を新設する際の国庫補助の大幅な増額」を求める請願があり、私たちの会派は採択(賛成)を主張。しかし他会派の反対により採択されませんでした。

引き続き、特別支援学校の過密解消に取り組み、障がいのある児童生徒が、一人ひとりの特性や適性に応じた教育を受けられるよう取り組んでまいります。



現地調査をしてPTAの方からも切実な思いをお聞きました。

#### 吃音症改善の為の一般質問の、その後

9月議会で「吃音症等を改善する為のVR(仮想現実)の活用」について一般質問を行いました。当事者からの「何とかして欲しい」との声を頂いて、埼玉県に活用や普及の為の提案を行いました。その後11月に県の担当職員の方が、当事者の声を聴きに来てVRを体験。引き続き色々な質問の、その後の追跡を行い、政策実現を働き掛けていきます。



県民の声を形に!



ホームページ・SNSで情報発信中!  
お問い合わせは...atshiro@mizumura.org

連絡先 埼玉民主フォーラム 所沢支部(水村篤弘事務所)  
〒359-0034 埼玉県所沢市東新井町256-1 タイビる航空公園202  
TEL&FAX.04-2998-6555



# 水村あつひろ

埼玉民主フォーラム facebook

2024年4月発行 令和6年度予算特集号



【山あり、谷あり、プロフィール】1974年 所沢市上安松生まれ。  
私立慈光幼稚園、市立松井小学校、市立東中学校を卒業。  
豊島実業高等学校（現：豊島学院高等学校）を中退後、フリーター、会社員を経験。  
この時の経験から『社会で苦勞をしている人々の力になりたい』と、政治家になる事を志して、  
一念発起して26才で大学へ進学。（在学中は雄弁会にも所属）  
拓殖大学政経学部卒業後に、2004年 所沢市議会議員に初当選。2007年に2期目の当選。  
2011年 埼玉県議会議員に初当選（西1区＝所沢市）2015年2期目の当選。  
2019年3期目の当選。2023年4期目の当選。

今号の  
目次

予算特別委員会で議論

令和6年度予算・歴史的課題への挑戦

安心して介護を

## 大野知事と予算特別委員会で「賃上げに繋がる価格転嫁の取組み」などを議論

### 賃上げに繋がる価格転嫁の取組みを！

**水村** 春闘では大手企業で満額回答が相次いだ。一方で中小企業の従業員などが



テレビ埼玉 3月25日放送「埼玉県議会中継」

らは、物価は上がるのに賃金は上がらないと苦しい声を聴いている。中小企業の方からは、労務費を含めた価格転嫁ができないという声を聴いている。中小企業で働く方にも、物価上昇に追い付く賃上げが必要だ。労務費の適切な転嫁を含めた、円滑な価格転嫁にどのように取り組むのか？働く方の4割に達している、非正規労働者の方の賃上げには、どのように取り組んでいくのか？県が業務委託している公契約の金額についても見直しをすべきだ。

**大野知事** 中小企業の持続的賃上げ実現には、価格転嫁の円滑化により企業が適切な利益を確保し、賃上げの原資を確保できるよう支援することが重要だ。県では、中小企業が価格交渉のノウハウを獲得して頂けるよう、専門家による伴走型支援を拡充している。今後も、産・官・金・労が一体となって、中小企業の持続的な賃上げに向け、労務費も含め、適切な転嫁ができるよう促していく。

非正規労働者の処遇改善については、県公労使会議において、同一労働同一賃金に向けた取組みなど、国と連携して取り組んでいる。

公契約の価格変動への対応は、スライド制度の

適用など他の自治体の事例も参考にしながら研究をし、可能な限り早期に実現させたい。



テレビ埼玉 3月25日放送「埼玉県議会中継」

### 自殺対策の強化を！

**水村** 自殺の原因として依然として経済生活問題が多い。弁護士や臨床心理士など多職種による経済生活問題と心の問題に対応する「ワンストップ相談会」を、身近に相談できるよう、全ての市町村で実施すべきだ。どのように取り組んでいくのか？電話相談体制等も、もっと拡充すべきではないか？

**保健医療部長** 相談会の実施の仕方を、市町村に得て頂けるよう16回共催をして、広げていきたい。電話相談体制は相談件数の多い時間帯に回線数を増加させる。

### こころの健康相談統一ダイヤル

毎日 24 時間  
回線拡充で繋がりが易く **0570-064-556**

LINE相談 こころのサポート@埼玉(週2日→毎日)

LINE IDで検索 (@kokosai)

### その他の質問項目

- サーキュラー・エコノミー(循環型経済)の推進における環境と経済の両立について
- 職員のワークエンゲージメント向上の取組
- 高齢者の交通安全対策の推進
- 感染症対策の強化 ●救急医療体制の強化
- 適正受診の更なる推進



## 2月議会の現場から

# 子育て支援やDX推進に重点の予算

2月20日から3月27日まで、2月定例県議会を開き、2兆1,197億円（前年度比4.1%減）の令和6年度当初予算案等の知事提出75議案と議員提出議案15件の合計90議案を可決・承認・同意しました。令和6年度の全会計（一般会計・特別会計・企業会計）の合計額は、3兆6,584億円です。

少子化対策には大野知事就任以来最大の1,075億円を投じます。子ども医療費助成や、安心して生活できる場のない妊婦に対する緊急的な居所の提供、男性の家事・育児参加の促進などに新たに予算が付きました。

DX推進では、県立学校の出願手続きのオンライン化や県内中小企業のDX推進、行政の生産性向上などに取り組み、県民サービスと生産性の向上に繋がります。

### 予特で注文!子育て家庭への経済的支援

県の子ども医療費助成について、補助対象年齢を現在の未就学児までから、通院は小学校3年生まで、入院は中学校3年生までに拡充、所得制限も撤廃します。既に独自に子ども医療費助成を行っている市町村もありますが、県が補助対象を引き上げることにより、各市町村が様々な子育て支援を拡充する事ができるようになります。市町村の財政力により異なりますが、最大で県が1/2を補助します。



現在		拡充後	
区分	補助対象	区分	補助対象
通院	就学前児童	通院	小学校3年生まで
入院	就学前児童	入院	中学校3年生まで
所得制限	あり	所得制限	なし

### 対象年齢拡大・所得制限撤廃

**水村の指摘** 水村は、予算特別委員会で、各市町村の財政負担の軽減分が、確実に子育て支援の拡充に充てられるよう、しっかりと確認・連携していく事を求めました。

### その他の特徴的な予算

- **新規** 県立学校の空調設置費・維持管理費
- ビジネススクアラーの仕事と介護の両立支援
- バーチャルユースセンターの設置

### 所沢関係の予算

- 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業
- 大江戸線や多摩都市モノレールの延伸調査検討費
- 狭山茶魅力アップ支援事業(スタンプラリーなど)
- ナラ枯れ被害緊急対策事業
- 道路・河川などは、国道463号線松郷交差点立体交差化の工事費や飯能所沢線の事業費など30か所

### 活動トピックス

#### 困難な問題を抱える女性の支援

4月から困難女性支援法が施行され、県では「困難な問題を抱える女性支援基本計画」を策定。水村は1月に、県男女共同参画推進センター(さいたま市)など視察調査して、DVや貧困などで困難な状況にある女性の現状について、現場の声をお聞きしました。4月から相談機能などを「県男女共同参画推進センター」に統合し、一時保護や自立支援、アフターケアまでワンストップで担う事となりました。ぜひお気軽にご相談下さい。



センターの所長から現場の声を聴く

#### 相談窓口



男性のための電話相談もあります。

#### 安心して介護が受けられるように

「訪問介護の基本報酬引き下げへの改善要望」を大野県知事に提出。4月から介護報酬の改定が国で行われ、訪問介護の基本報酬が引き下げられ、このままでは多くの事業所が減収となり、また雇用の確保が困難になり、介護者が十分な介護を受けられなくなる恐れがあります。埼玉民主フォーラムでは介護業界の方などからご意見を頂き、訪問介護の基本報酬引き下げの撤回や、賃金の全産業平均並みへの引き上げなどを、県から国に働き掛けるよう要望しました。



県福祉部長に現場の声を届ける

#### eスポーツ 所沢市拠点のチームが世界2位に

ところざわサクラタウンで開催された「埼玉eスポーツキャンプ」を見学。年齢・性別・障がいの有無を問わないユニバーサルスポーツとしての面もあり、チームワークや社会的感情の学習もでき教育効果も期待できます。



ところざわサクラタウンをeスポーツの拠点に



ホームページ・SNSで情報発信中!  
お問い合わせは…atshiro@mizumura.org

連絡先 埼玉民主フォーラム 所沢支部(水村篤弘事務所)

〒359-0034 埼玉県所沢市東新井町256-1 タイびる航空公園202  
TEL&FAX.04-2998-6555